

資金収支計算書からみる
まちの財政運営状況

経常的収支
7 億 1,700 万円

人件費などの支出と税収などの経常的な収入との差し引き。プラスなので資金（流動資産）が増えたこととなります。

資本的収支
▲ 7 億 7,200 万円

基金積立てや固定資産形成に関する収支。現金の動きでマイナスは貯金、プラスは貯金をおろすことを意味します。マイナスなので将来に備え貯金したこととなります。

財務的収支
800 万円

借金の返済額と、借り入れた額の収支。返済金額より新規借入額が上回ったためプラスとなり、将来世代への負担が若干増えたこととなります。

※ 100 万円未満四捨五入のため、積み上げ金額と合計金額が一致しない場合があります。

財務 4 表からわかる各種指標

○平成 23 年度末現在人口 5,774 人（）内は前年度数値

◆町民 1 人当たりの資産、負債、純資産
資産⇒ 402 万円（387） 負債⇒ 127 万円（123）
純資産⇒ 275 万円（264）（貸借対照表参照）

◆町民 1 人当たりの総行政・純行政コスト、人件費
総行政コスト⇒ 89 万円（75） 人件費⇒ 20 万円（19）
純行政コスト⇒ 85 万円（70）
（行政コスト計算書参照）

◆受益者負担率 4.7%（6.1）【経常収益 / 経常費用】
総行政コストのうち、サービスの受益者（町民）が直接負担したコストの割合。（行政コスト計算書参照）

資金収支計算書

年度中の資金（現金）の動きを示すもので、経常的収支、資本的収支、財務的収支により表示します。

1、経常的収支（人件費、税収、交付税など継続的に発生する収支）	7 億 1,700 万円
①経常的支出	42 億 4,500 万円
②経常的収入	49 億 6,300 万円
2、資本的収支（固定資産や基金などの収支）	▲ 7 億 7,200 万
①資本的支出	8 億 400 万円
②資本的収入	3,300 万円
3、財務的収支（町債などの収支）	800 万
①財務的支出	7 億 500 万円
②財務的収入	7 億 1,400 万円
当期資金収支額（1 ～ 3 の合計）・・・【1】	▲ 4,600 万円
期首資金残高（H22 年度当初の現金）・・・【2】	2 億 300 万円
期末資金残高（【2】－【1】）	1 億 5,700 万円

行政コスト計算書

行政サービス提供のためにまちがどのような費用の使い方をしたかを経常費用（行政コスト）と経常収益（行政収入）に区分して表示し、その差し引きを純行政コストとして表示します。

1、人件費（議員歳費、職員給料など）	11 億 3,500 万円
2、物件費（消耗品費、減価償却費など）	12 億 6,600 万円
3、経費（委託料など）	5 億 600 万円
4、業務関連費用（公債費 [利払分] など）	7,400 万円
5、移転支出（繰出金、雑入など）	21 億 6,200 万円
経常費用（総行政コスト）・・・①	51 億 5,300 万円
1、業務収入（使用料、手数料など）	1 億 7,900 万円
2、業務関連収益（基金利子、補助金など）	6,200 万円
経常収益合計・・・②	2 億 4,200 万円
純経常費用（純行政コスト [①－②] ）	49 億 1,200 万円

◆純資産比率 68.3%（68.2）【純資産合計 / 総資産合計】
社会資本に対し、現在までの世代がすでに負担した割合で、この比率が高いほど将来世代への負担の先送りが少なく、財政状況が健全であるといえます。
（貸借対照表参照）

◆基礎的財政収支（プライマリーバランス）
【経常的収支＋資本的収支】 ⇒▲ 5,418 万円（9,890）
この額がゼロ又はプラスであれば、行政サービスが借金（町債）に頼ることなく賄われ、財政運営は健全であると言えます。23 年度は大型事業の実施により町債額が増えたためマイナスです。（資金収支計算書参照）

貸借対照表

まちの資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを示すもので、左側に「資産の部」としてこれまで積み上げてきた資産を表示し、右側に「負債の部」として

資産の部（これまで積み上げてきた金額）	
1、金融資産（基金など）	54 億 2,200 万円
①資金（年度末の現金残高）	1 億 5,700 万円
②債権（税の未収金など）	6,700 万円
③有価証券	1,300 万円
④投資など（基金積立金など）	51 億 8,500 万円
2、非金融資産（固定資産など）	178 億 5,100 万円
①事業用資産（庁舎・学校など）	109 億 6,300 万円
②インフラ資産（道路、河川など）	68 億 8,800 万円
資産合計	232 億 7,300 万円

将来世代が負担する金額と、資産から負債を差し引いた「純資産の部」として現在までの世代が負担した金額を表示しています。

負債の部（将来世代が負担する金額）	
1、流動負債（1 年以内に支払うもの）	6 億 6,800 万円
①賞与引当金	5,300 万円
②町債（短期）	5 億 8,600 万円
③その他	2,900 万円
2、非流動負債（償還予定が 1 年超のもの）	66 億 9,400 万円
①町債	54 億 700 万円
②退職給付引当金	12 億 8,500 万円
③その他	200 万円
負債合計（1、2 の合計）	73 億 6,200 万円
純資産の部（これまでの世代が負担した金額）	
純資産合計	159 億 1,200 万円
負債・純資産合計	232 億 7,300 万円

純資産変動計算書

まちの純資産が 1 年間でどのように増減したかを示します。純資産の増加は、現役世代の負担により将来世代の負担が軽減されたこととなります。

22 年度当初純資産残高【①】	156 億 1,200 万円
1、財源変動の部	▲ 1 億 4,700 万円
(1) 財源の使途（①～④）	59 億 5,900 万円
①純経常費用への財源措置	49 億 1,200 万円
②固定資産形成への財源措置	2 億 8,900 万円
③長期金融資産形成への財源措置	5 億 1,500 万円
④その他の財源措置	2 億 4,300 万円
(2) 財源の調達（①～③）	58 億 1,200 万円
①税収	8 億 8,300 万円
②移転収入（交付税、国の補助金など）	38 億 4,600 万円
③その他の財源調達（減価償却費）	10 億 8,300 万円
2、資産形成充当財源変動の部	4 億 4,700 万円
①固定資産の変動	▲ 6 億 2,500 万円
②長期金融資産の変動	5 億 3,000 万円
③評価・換算差額などの変動	5 億 4,200 万円
3、その他の純資産変動の部	0 万円
当期純資産変動額（1+2+3）【②】	3 億円
期末純資産残高（【①】＋【②】）	159 億 1,200 万円……………

市町村の財務情報は、現金収支に重点を置いた現金主義・単式簿記を特徴としてきましたが、資産や債務の実態が分かりにくいことから、国において「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、従来の決算書や健全化 4 指標の作成に加え、発生主義・複式簿記による企業会計的な手法を活用した「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務 4 表の整備が求められました。町では、全ての資産情報を整理の上、公正価値による評価を基本とした『基準モデル』を採用し、次のとおり作成・公表します。

平成 23 年度
佐呂間町財務書類の
公表について